

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ICT海外展開パッケージ支援事業			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際展開課		課長 海野 敦史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和3年6月経協インフラ戦略会議改訂) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させることにより、海外展開の対象国における総合的な課題解決に貢献するとともに、我が国ICTインフラの国際競争力強化を推進する。また政府全体の戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」における2025年を目標とした約34兆円のインフラシステム受注に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、案件受注に向けて戦略的な対外広報や展開ステージ(案件発掘、案件提案、案件形成)への移行を促進するとともに、我が国におけるICTに係る知見・ノウハウを含めた成功事例について隣国等をはじめとする他国へ横展開を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	377	334	334	130			
		補正予算	1,100	1,204	830	1,000			
		令和4年度第2次補正予算				1,000			
		前年度から繰越し	1,182	1,162	1,204	890			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,162	▲ 1,204	▲ 890				
		予備費等							
	計	1,497	1,496	1,478	2,020				
	執行額		1,363	1,130	1,233				
	執行率(%)		91%	76%	83%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	73%	106%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	980							
	職員旅費	20							
	計	1,000							
活動内容 (アクティビティ)	トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援する。また実証事業を通じて、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	官民ミッション団派遣・セミナー等を4件以上実施する。	官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	活動実績	件	18	7	5	-	-
			当初見込み	件	8	7	6	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数			単位当たりコスト		5.6	9.3	31.4	40
			計算式	/	100/18	65/7	157/5	40/1	

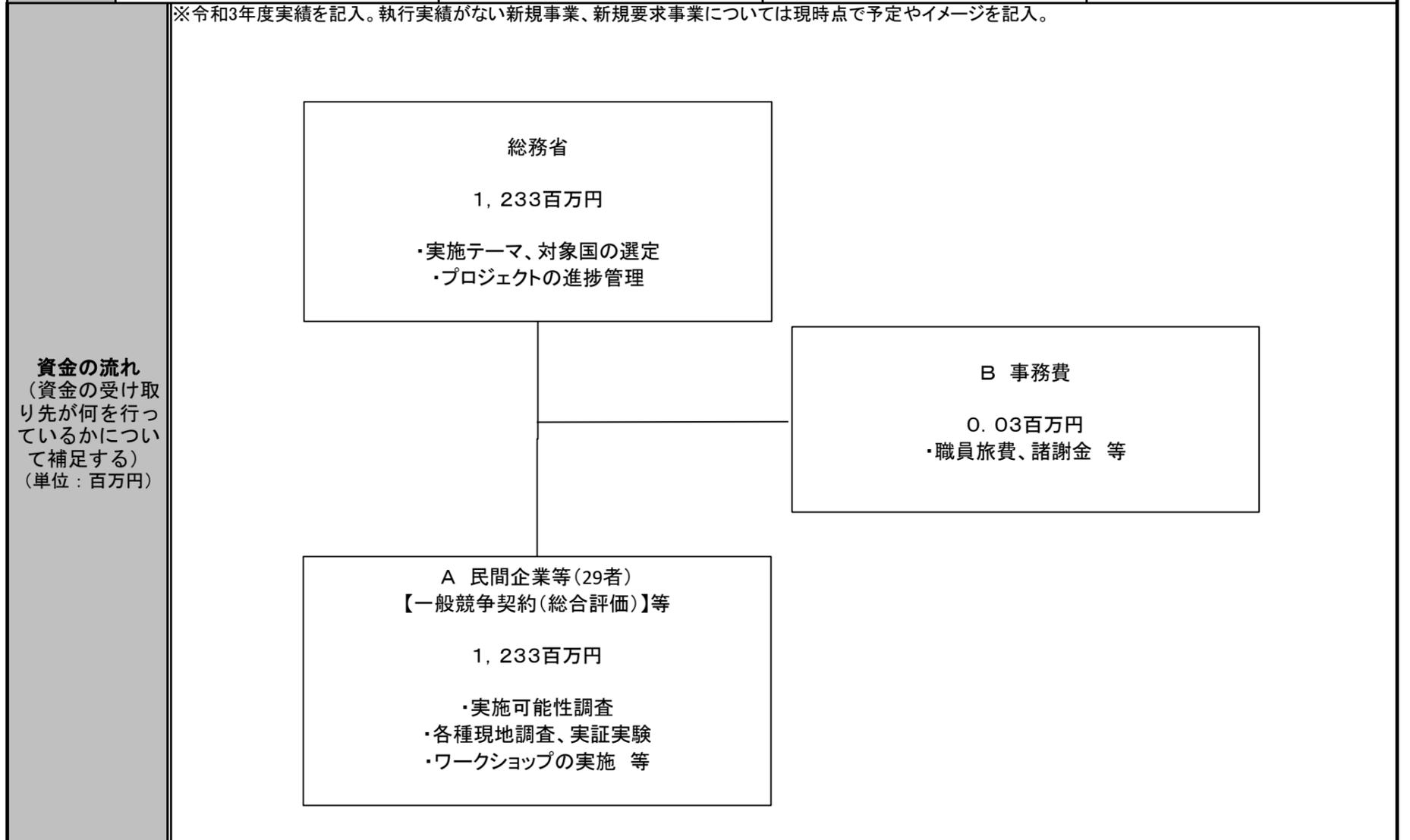
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実証事業(F/S調査)を30件以上実施する。	実証事業(F/S調査)実施件数	活動実績		件	42	34	44	-
当初見込み				件	29	30	24	33	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実証事業(F/S調査)実施件数		単位当たりコスト			29.7	28.6	28	58.8
			計算式	/	1,248/42	974/34	1,233/44	940/16	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	実証事業(F/S調査)、官民ミッション派遣、セミナー実施等から事業化した我が国企業の受注等件数3件を達成する。	実証事業(F/S調査)、官民ミッション派遣、セミナー実施等から事業化した我が国企業の受注等件数3件を達成する。	成果実績		4	3	1		
			目標値		3	3	3	3	
			達成度	%	133	100	33		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の設定根拠: 令和元年度から令和3年度までにおける総務省が関与したICT分野の受注実績の単年度あたりの平均値								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)						
		施策	6. ICT分野における国際戦略の推進	政策評価書URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766422.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766422.pdf</a>				
	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	該当箇所	3ページ目				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所	ICTの活用						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り込みが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは社会ニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政府として推進すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。なお、入札辞退者は、体制が整わなかったため入札を辞退したとのことであった。 少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証事業(F/S調査)の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限により、予定していた内容を再度精査する必要が生じたため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限により事業実施対象国との調整が遅れ、契約が困難となったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業の請負に当たっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により事業化した我が国企業の受注等件数各年度5件の成果目標を掲げているところ、3年度の実績は1件であるが、今後も、事業化につながるよう引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	3年度の実績は1件であるが、今後も、事業化につながるよう引き続き取組が必要。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国のニーズ調査等の結果を踏まえ、日本企業の海外展開を後押ししている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成26年度	新27-0030			
平成27年度	新27-0018			
平成28年度	0129			
平成29年度	0131			
平成30年度	0125			
令和元年度	総務省 - 0139			
令和2年度	総務省 0151			
令和3年度	2021 総務 20 0154			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本電気株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	インド及び豪州における5G Open RANの実現に向けた調査の請負		68	諸謝金	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法の施行状況の検討に係るタスクフォース」の開催に伴う有識者へのヒアリング	0
人件費	ASEAN諸国向けサイバーセキュリティ演習の実施の請負		47			
計			115	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	インド及び豪州における5G Open RANの実現に向けた調査の請負	68	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	ASEAN諸国向けサイバーセキュリティ演習の実施の請負	47	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	エクアドル共和国における精密(IoT)農業普及可能性にかかる調査の請負	40	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	ブラジル連邦共和国における精密(IoT)農業普及可能性にかかる調査の請負	35	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	エチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査の請負	23	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
6	株式会社アルム	1011001072836	欧州におけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	50	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
7	株式会社アルム	1011001072836	ウズベキスタンにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの導入に関する実証事業の請負	22	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
8	株式会社アルム	1011001072836	ロシアにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究の請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
9	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ベトナム社会主義共和国の郵便・郵便局ネットワークを活用した日本企業の製品の海外展開に関するプラットフォームの構築に係る調査研究の請負	44	一般競争契約 (総合評価)	3	99.1%	-
10	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	国際情勢の変化を踏まえた日EUデジタル連携強化に係る調査研究の請負	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
11	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	太平洋島嶼国におけるICTインフラの開発援助動向等に関する調査の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-
12	株式会社野村総合研究所	4010001054032	海外の郵便事業者で利用可能な日本のDX事例の導入可能性に関する調査研究の請負	52	一般競争契約 (総合評価)	1	77.1%	-
13	株式会社野村総合研究所	4010001054032	東欧諸国及びバルト三国における日本企業の郵便関連機材の導入可能性に関する調査研究の請負	30	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	-

14	株式会社オーエム シー	9011101039249	「MWCバルセロナ2022」への 日本ブース出展を通じた 日本ICT企業のグローバル 展開促進に関する調査研 究の請負	68	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	-
----	----------------	---------------	---	----	------------------	---	-------	---

15	株式会社オーエムシー	9011101039249	米国コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）2022プレイベントにおける展示支援に関する事務請負	9	一般競争契約（最低価格）	1	95.9%	-
16	日本工営株式会社	2010001016851	コンゴ民主共和国におけるWi-SUN/Wi-RANを活用したアプリケーションの海外展開に関する実証実験（F/S調査）の請負	39	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	-
17	日本工営株式会社	2010001016851	ジョホールバルにおけるスマートビルディング向けICTソリューションの実証の請負	35	一般競争契約（総合評価）	1	99.8%	-
18	株式会社パデコ	5010401095154	途上国における教育・保健医療分野等でのデジタル活用の海外展開に関する調査実証の請負	64	一般競争契約（総合評価）	2	100%	-
19	株式会社フォーバル	4011001025865	インドネシア共和国における日本企業の郵便関連機材の導入可能性に関する調査研究の請負	45	一般競争契約（総合評価）	1	98.9%	-
20	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	スマートシティにおける日本企業のインド太平洋諸国への展開に向けた調査研究の請負	28	一般競争契約（総合評価）	1	92.8%	-
21	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業の事業効果・実績に関する調査	8	一般競争契約（総合評価）	2	75.2%	-